



予算案集中審議

子育て支援政策、孤独・孤立問題対策を問う

3月に入り矢田議員は、新年度予算案の集中審議が行われた予算委員会や内閣委員会で計7回の質疑に臨み、政府の子育て支援政策や社会問題化している孤独・孤立化対策、コロナ禍による生活困窮者への支援策等について、菅総理をはじめ各大臣の見解を求めました。

(質疑内容は、YouTube「やたわかチャンネル」からご覧いただけます。QRコードからアクセスをお願いいたします。)

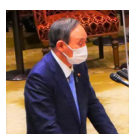


◆「児童手当見直し」は子育て支援政策全体の中で再考を

・児童手当の所得制限見直しによる特例給付の廃止が検討されているが、私の方に4万8千筆の反対署名が届いている。削減により捻出した財源は待機児童対策に充てるとのことだが、なぜ少子化対策予算内での付け替えなのか。また、多くの中間所得層が子育て支援の対象外である現状を踏まえた、子育て政策全体の見直しを求める。



矢田議員



菅内閣総理大臣

・待機児童の解消に向け、今後4年間で14万人の受け皿をつくる財源として、財界からの拠出1千億円に加え、不足分を一定額以上の収入がある方の児童手当廃止により捻出することとした。指摘のあった子育て支援策の狭間にある方々への支援もしっかりと検討する。
(3月15日予算委員会)



◆コロナ禍で顕在化する「孤独・孤立化問題」への早急な対応を

・国民民主党の調査でもコロナ禍で孤独・孤立対策を求める声は多く、党が提案した孤独担当大臣の配置は心強い。今後は海外の事例を参考に孤独を測る指標づくりも重要である。NPOとの連携や支援も含め、政府の早急な対応を求める。



矢田議員



坂本内閣府特命担当大臣

・孤独・孤立を深める方々に人との接触機会を持ってもらうため、NPO等への60億円の支援を決めた。企業やSNS運営団体とも連携を強化する。
(3月16日内閣委員会)



◆困窮する「一人親家庭」の雇用対策強化と養育費問題の解決を

・コロナ禍で一人親家庭への影響が深刻化している。シングルマザーの場合、非正規労働者の方が多く、元々収入が低い上にコロナ禍による休業・失業で生活難に陥った方々が多い。一層の雇用対策が必要であり、また、貧困化の一因である養育費の問題の解決も急がれる。養育費確保のための法制化が必要である。



矢田議員



上川法務大臣

・厚労省の調査では、母子世帯の24.3%で養育費不払い問題が発生しており、喫緊の課題と認識している。父母の離婚に伴う子の養育のあり方に関しては、今年2月に関連する制度の見直しについて法制審議会に諮問を行ったところである。
(3/15 予算委員会)



◆科学技術振興のために官民の実効性のある連携を

・今後5年間の政府の研究開発予算は総額30兆円で過去最大となった。諸外国との競争に勝つためには、従来の政府主導型の官民共同研究や民間への支援ではなく、テーマ設定から研究プロセス管理など、民間に任せることも必要ではないか。官民の実効性ある連携が重要だ。



矢田議員



井上内閣府特命担当大臣

・科学イノベーション分野で我が国が先頭集団に居続けるためには、民間企業の力が不可欠だ。産学官の総力を挙げた研究から社会実装に至る戦略的な取り組みによって、我が国の成長を加速する。
(3/22 内閣委員会)





ワクチン接種をめぐる議論



矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。

新 型コロナウイルスのワクチン接種が本格化します。ワクチンは感染防止の決め手となるものですが、いくつかの課題が指摘されています。まず、接種の優先順位の問題です。医療関係者に続き、4月12日から高齢者の接種が始まりますが、地域間で実施時期に差が出ないような対応が必要です。続いて一般国民の接種となりますが、感染によって重症化しやすい疾患を持つ人は当然として、入国管理に携わる職員、ビジネスなどで海外渡航をせざるを得ない人なども優先的に接種できるようにすべきと考えます。

妊 婦や子供たちへの接種をどうするかという問い合わせも多くあります。政府はこれまでの臨床実験で安全性に関する十分なデータが得られないとして、現在のところ妊婦と16歳未満は接種の対象としないと説明しています。

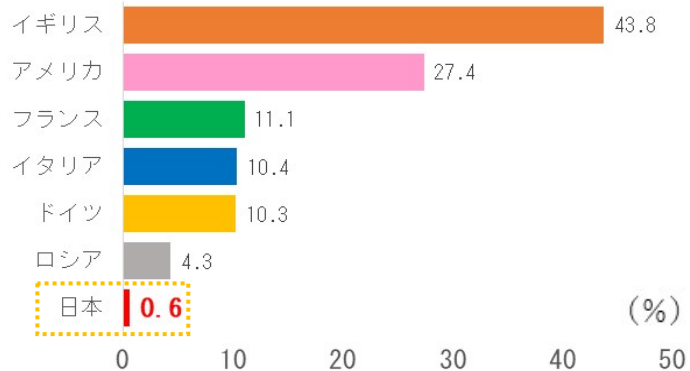
次 に副反応の問題があります。我が国でもアナフィラキシーというアレルギー症のような症状が出るケースが報告されていますが、重症に陥る例はほとんど無いとされています。国としても接種前の医師の問診で、過去のアレルギー症を具体的に聞き取るなど、安全確保の指導を徹底すべきと考えます。

現 在、ワクチンは全て輸入に頼っていますが、より安全な国産ワクチンの開発も期待されており、国としても予算措置などの支援を継続すべきです。国民がワクチン接種に対し過度に不安を持つと接種率が上がらず、感染抑止力が低下することになります。政府による的確な情報発信を求めます。

「日本のワクチン接種は諸外国に比べて遅れているの？」

日本のワクチン接種は欧米に2ヵ月遅れで始まりました。3月末時点で人口に対する接種者数の割合は0.6%に留まり、主要国の中でも最も遅れています。日本政府は米ファイザー社との間で年内に1億4400万回分(7200万人分)のワクチン供給を受ける予定で、さらに国民全員分確保のため、米英の製薬会社2社とも契約しています。今後の安定調達を図るためにも、国産ワクチンの開発・生産への期待が高まっています。

主要国の人口に対するワクチン接種者数の割合



(オックスフォード大学「Our World in Data」より矢田わか子事務所作成)

公式HP・SNS(Facebook・Twitter・YouTube)もご覧ください



フォロー登録・チャンネル登録をお願いいたします

◆矢田議員からのメッセージ

緊急事態宣言が解除されたものの、リバウンドの兆しが見え始めています。ワクチン接種も政府の対策は、場当たり的で、スピード感に欠けています。引き続き 国民民主党の仲間とともに、感染対策と経済の両立を図り、国民の命と生活を守るためにがんばって参ります。

矢田わか子